

**2019年度（平成31年度）低炭素型廃棄物処理支援事業補助金
（廃棄物処理施設の省エネ化を図る事業）
公募要領**

令和元年5月
公益財団法人廃棄物・3R研究財団

公益財団法人廃棄物・3R研究財団（以下「財団」という。）では、環境省から2019年度（平成31年度）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素型廃棄物処理支援事業）の交付決定を受け、地球環境と循環型社会の形成に資することを目的として、廃棄物処理施設の省エネ化を促進するため、これらの施設を整備する事業に要する経費に対して、当該経費の一部を補助する事業を実施いたします。

本補助金の概要、対象事業、応募方法及びその他の留意していただきたい点は、この公募要領に記載しておりますので、応募される方は、公募要領を熟読いただくようお願いいたします。

なお、補助事業として採択された場合は2019年度（平成31年度）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素型廃棄物処理支援事業）交付規程（以下「交付規程」という。）に従って手続等を行っていただくことになります。

補助金の応募をされる皆様へ

本補助金については、国庫補助金である公的資金を財源としておりますので、社会的にその適正な執行が強く求められており、当然ながら、財団としましても、補助金に係る不正行為に対しては厳正に対処します。

従って、本補助金に対し応募の申請をされる方、申請後、採択が決定し補助金の交付を受けられる方におかれましては、以下の点につきまして、充分ご認識された上で、応募の申請を行っていただきますようお願いいたします。

- 1 応募の申請者が財団に提出する書類には、如何なる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- 2 財団から補助金の交付決定を通知する前において発注等を行った経費については、補助金の交付対象とはなりません。
- 3 補助金で取得し、又は効用の増加した財産（取得財産等）を、当該財産の処分制限期間（法定耐用年数）内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供することをいう。）しようとするときは、事前に処分内容等について財団の承認を受けなければなりません。なお、財団は、必要に応じて取得財産等の管理状況等について調査することがあります。
- 4 補助事業の適正かつ円滑な実施のため、その実施中又は完了後に必要に応じて現地調査等を実施します。
- 5 補助事業に関し不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の解除を行うとともに、支払い済の補助金のうち解除対象となった額に加算金（年10.95%の利率）を加えた額を返還していただくことになります。
- 6 なお、補助金に係る不正行為に対しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）の第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨規定されています。

公益財団法人廃棄物・3R研究財団

目次

1. 補助金の目的と性格	4 P
2. 公募する事業の対象	5 P
3. 補助対象事業の選定	7 P
4. 応募に当たっての留意事項	8 P
5. 応募の方法	9 P
6. 問い合わせ先	15 P
○ 補助事業における留意事項等について	16 P
1. 基本的な事項について	16 P
2. 補助事業の実施における留意事項等について	16 P
3. その他（圧縮記帳の適用）	18 P
・ 別表第1 補助対象経費の区分等	19 P
・ 別表第2 補助対象経費の内訳	20 P
・ 【様式1】 応募申請書	21 P
・ 【様式2】 実施計画書	22 P
・ 【様式3】 経費内訳	26 P
・ 応募資料のチェックリスト	28 P

1. 補助金の目的と性格

○ 本補助金は、廃棄物処理施設の省エネ化を促進するため、これらの施設の整備を実施する民間企業等の事業者に対し、事業実施に必要な経費の一部を補助することにより、地球環境の保全及び循環型社会の形成に資することを目的としています。

○ 事業の実施によりエネルギー起源二酸化炭素の排出量が確実に削減されることが重要です。

このため、申請においては、算出過程も含む二酸化炭素の削減量の根拠を明示していただきます。また、事業完了後は削減量の実績を報告していただくこととなります。

○ 本補助金の執行は、法律及び交付要綱等の規定により適正に行っていただく必要があります。

具体的には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素型廃棄物処理支援事業）交付要綱（平成28年4月1日付け環産産発第1604017号、環産企発第1604017号。以下「交付要綱」という。）及び低炭素型廃棄物処理支援事業実施要領（平成28年4月1日付け環産産発第1604018号、環産企発第1604018号。以下「実施要領」という。）の規定によるほか、交付規程の定めるところに従い実施していただきます。

万が一、これらの規定が守られず、財団の指示に従わない場合には、交付規程に基づき交付決定の解除の措置をとることもあります。また、事業完了後においても、補助事業の効果が発現していないと判断される場合には、補助金返還などの対応を求めることがありますので、この点について十分ご理解いただいた上で、応募してください。

（詳細は16P「補助事業における留意事項等について」をご確認ください。）

- ・ 事業開始は、交付決定日以降（交付決定日を含む。）となります。
- ・ 事業完了後も、事業報告書の提出などが必要です。（詳細は8P参照）
- ・ 補助事業で整備した財産については、補助事業により整備した旨の表示が必要となるとともに、財産を処分（目的外使用、譲渡等）しようとする場合は、あらかじめ財団に申請を行い、承認を受ける必要があります。
- ・ これらの義務が十分果たされないときは、財団より改善のための指導を行うとともに、事態の重大なものについては交付決定の解除や、それに伴う補助金の返還を命ずることもあります。

2. 公募する事業の対象

本補助金の対象は、(1) に適合する (2) の事業とします。

(1) 対象事業の基本的要件

- ア 事業を行うための経理的基礎及び実績・能力・実施体制が構築されていること。
- イ 提案内容に、事業内容・事業効果・経費内訳・資金計画等が明確な根拠に基づき示されていること。
- ウ 本事業の補助により導入する設備等について、国からの他の補助金（負担金、利子補給金並びに適正化法第2条第4項第1号に規定する給付金及び同項第2号に掲げる資金を含む。）を受けていないこと。
- エ 暴力団排除に関する誓約事項に誓約できるものであること。（詳細は13P「暴力団排除に関する誓約書」をご確認ください。）

(2) 対象事業

ア 対象とする補助事業

廃棄物処理施設において、省エネ設備等の導入により、施設全体の年間電力量の削減率が5%以上となる省エネ化を図る事業。（省エネ設備とは従来の設備と比較して、電力や燃料等の消費量が改善される設備であり、省エネ設備等にはFEMS（工場エネルギー管理システム）など省エネ化を図るシステムなどを含む。）

ただし、電気、重油等を合わせて削減する場合や重油のみの場合は、原油換算で同等以上であること。

※ エネルギー換算係数は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」（昭和五十四年通商産業省令第七十四号）参照

イ 補助対象事業の要件

次の要件を全て満足すること。

- 1) 廃棄物処理施設に必要な設備等であること。ただし、当該施設が、主として廃棄物を処理する施設であること（湿重量ベースで廃棄物が処理物の半分以上を占めること。）。
- 2) 設備の更新、改修、改造であること。ただし、それに伴う建築・土木に係る改造等は補助対象事業に含まない。
- 3) 設備の更新等に必要の変更届（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条の規定）等の許可等が取得できること。
- 4) 導入する設備は予備機等でないこと。

(3) 補助金の交付を申請できる者（補助事業者）

本事業について補助金の交付を申請できる者は、次に掲げる者とする。

一般廃棄物処理業又は産業廃棄物処理業を行う事業者であって、次の各号に掲げる者とする。

ア 民間企業

イ 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人

ウ その他環境大臣の承認を得て財団が適当と認める者

(4) 共同実施

他の事業者と共同で補助事業を実施する場合には、補助事業に参画するすべての事業者が「補助事業者」に該当することが必要となります。また、補助事業に参画するすべての事業者のうちの1事業者を本補助金の応募等を行い交付の対象者となる代表の事業者（以下「代表事業者」という。）とし、他の事業者を共同事業者とします。なお、代表事業者は、補助事業の全部又は一部を自ら行い、かつ、当該補助事業により財産を取得する者に限ります。また、代表事業者及び共同事業者は、特段の理由があり財団が承認した場合を除き、補助事業として採択された後は変更することができません。

(5) 補助金の交付額

原則として補助対象経費（「4.（2）補助対象経費」8P参照）に1/3を乗じて得た額を上限とします。ただし、算出された額に千円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとします。

(6) 補助事業期間

補助事業の実施期間は、原則として単年度とし、交付決定日以降から令和2年2月末日とします。

ただし、応募時に年度毎の事業経費を明確に区分した実施計画書が提出されることを前提として、補助事業の実施期間が複数年度の応募をすることができます。この場合、採択されても翌年度以降の補助金の交付を確約するものではありません。また補助金の交付申請等は、年度ごとに行っていただく必要があります。

なお、複数年度で事業を完成させることを前提として採択された事業について、翌年度以降に事業を廃止する場合には、過年度に交付した補助金の一部又は全部に相当する額を返納させる場合があります。

※ 複数年度の応募について、実施計画及びそれに付随する補助金所要額の年度間調整を採択条件として応募事業者へ依頼することがあります。

3. 補助対象事業の選定

(1) 一般公募を行い、選定します。なお、2.(1) 対象事業の基本的要件に適合しない提案及び補助対象事業の要件を満たさない場合、または提出された応募書類に不備がある場合は、受理できません。また、必要に応じて、ヒアリングや追加資料の提出を求める場合があります。

(2) 応募者より提出された実施計画書等をもとに、厳正に審査を行い、優れていると認められるものから順に補助事業者を選定し、予算の範囲内において補助金の採否を決定（内示）します。不採択の場合は、その旨を通知します。

また、対象事業の要件に適合する提案であっても、応募内容によっては、補助額の減額又は不採択とする場合もありますので予めご了承ください。

(3) 想定される審査の項目

経理的基礎や実施体制など基本的要件及び応募要件を満たした者について、次の項目について審査する。

- ・事業実施の計画が確実かつ合理的であること。
- ・地球温暖化防止に資する効果を明確な根拠をもって推計することができ、かつ、費用対効果の観点から効率性が高い事業であること。
- ・対象事業の遂行によって、他の事業者に対する波及効果が見込まれること。
- ・事業者の取組として先進的であること。

(4) 採否を問わず、審査結果に対する御意見は対応いたしかねますので、予めご了承ください。

4. 応募に当たっての留意事項

(1) 虚偽の応募に対する措置

応募書類に虚偽の内容を記載した場合、事実と異なる内容を記載した場合は、事業の不採択、採択の取消、交付決定の解除、補助金の返還等の措置をとることがあります。

(2) 補助対象経費

補助対象経費は、別表第1（19P）の補助対象経費欄のとおりであり、補助対象経費の内容は別表第2（20P）のとおりです。

なお、補助対象経費は補助事業を行うために直接必要な経費であり、当該事業で使用されたことを証明できるものに限ります。

<補助対象外経費の代表例>

- ・ 既存設備の撤去・移設・廃棄費、予備品、官公庁等への申請・届出に係る経費、本補助金への応募・申請等に係る経費

(3) 維持管理

補助事業により導入した設備等は、補助事業者の責任の下で適切な維持管理が講じられるものである必要があります。また、導入に関する各種法令を遵守する必要があります。

(4) 二酸化炭素の削減量の把握

補助事業者は、補助事業の完了後は、事業の実施による二酸化炭素の削減量の把握を行う必要があります。また、交付規程に基づき、財団の求めに応じて、事業の実施に係るこれらの情報を提供する必要があります。

(5) 事業報告書の作成及び提出

補助事業者は、補助事業の完了した日からその年度の3月末日までの期間及びその後の5年間について毎年度作成し、当該年度の翌年度の4月30日までに環境大臣に提出するものとする。

また、事業報告書の証拠となる書類を当該報告に係る年度の終了後3年間保存しなければなりません。

5. 応募の方法

(1) 応募書類

応募に当たり提出が必要となる書類は、次のとおりです。

応募書類のうち、【様式1】～【様式3】については、財団ホームページから電子ファイルをダウンロードして作成するようお願いします。

ア 応募申請書【様式1】（21P）

イ 事業実施計画書【様式2】（22P）

ウ 実施計画書の添付資料

実施計画書の添付資料として、①～⑮及び応募資料のチェックリスト(28P参照)を添付してください。

フラットファイルに綴じたときに添付資料の場所が分かるように、右上に①～⑮及び応募資料のチェックリスト(28P参照)が分かるインデックスを付けてください。(インデックスを付ける紙は別紙として1枚追加してください。)

添付資料①～⑮の作成においては、次の事項に留意してください。

① 設備のシステム図、フロー図、配置図、受配電設備単線結線図

設備のシステム図は、機械設備分野に精通している人以外でも分かるように作成してください。

また、総事業費の範囲、補助対象経費の範囲を色分け等で示した図も、添付してください。

② 当該施設が、主として廃棄物を処理する施設であることの根拠資料（湿重量ベースで廃棄物が処理物の半分以上を占めることの資料。）

③ 電力量の削減率の計算

電力量の削減率が5%以上、あるいは電気、重油等を合わせて5%以上であることの計算式、導入予定設備のメーカー証明などの算定根拠資料、更新前の設備（現稼働設備）使用電力量及び施設全体の使用電力量が分かる資料を添付して下さい。

なお、更新前の設備（現稼働設備）の使用電力量は、実測値に基づくものとし、出来る限り応募申請時直近過去2か年平均の事業所内生産量（処理量）に見合う電力量を計測して下さい。

なお、平均生産量（処理量）により難しい場合は、生産量（処理量）に合わせ、3段階程度の電力（電流）測定として下さい。

④ 廃棄物処理施設設置等に係る変更許可等の取得状況

公募期間終了時までに変更許可等が取得されていることが必須となります。

許可を取得されている場合は、許可証の複写を添付してください。

許可の取得が必要であるが、まだ、取得されていない場合は、当該自治体における関連手続きの流れを示した資料を添付し、許可取得に係るこれまでの

取組と今後必要となる手続、許可取得時期を記載してください。特に、許可取得時期は地元自治体に十分確認してから記入してください。

変更許可等の取得が必要でない場合は、その旨を記載していただくとともに、当該自治体との事前協議の状況を添付してください。

⑤ 地元説明

地元説明等が必要である場合は、地元説明等の状況及び地元町内会等との合意書等を添付して下さい。

⑥ 事業の効果（二酸化炭素排出抑制効果、石油代替効果、環境への影響などの算定根拠資料）

二酸化炭素排出抑制効果については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック〈補助事業申請者用〉（平成29年2月環境省地球環境局）（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業者向けハード対策事業計算ファイル」）により算定した年間のCO₂削減量を記載してください。ガイドブック等は下記よりダウンロード可能です。

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local.html

ガイドブックによるCO₂削減量の算定に当たっては、以下に留意してください。

- エクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）における「事業による直接導入量」に基づくCO₂削減量を算定してください（「事業による波及導入量」に基づくCO₂削減量の算定は不要。）。
- エクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）における「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記載することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記載してください。
- 「G.省エネ設備用」を用いて計算する。また、削減されるエネルギー種別とその量の根拠を設定根拠に記入すること。

⑦ 事業収支計画及び資金調達計画が分かる資料

例えば、キャッシュフロー計算書を添付し、その計算における前提条件を記載してください。

資金調達計画については、様式3の経費内訳で記載した総事業費について、資金調達計画を具体的に記載してください。（例えば、次頁に示す通り。）また、補助金の支払いは原則として精算払いとなりますので、資金調達計画に補助金額は含めずに無理のない資金調達計画を立ててください。なお、金融機関からの融資が確定、あるいは協議中である場合には、それを証明する書面があれば、その写しを添付してください。

資金調達計画書

令和〇〇年〇月〇〇日

公益財団法人廃棄物・3R研究財団

理事長 梶原 成元 殿

申請者 〇〇〇〇株式会社

代表取締役社長 ××××

当該補助事業において整備する設備について、資金調達計画は下記のとおりであることに相違ありません。

記

1. 資金調達計画

	資金調達先	金額	備考
借 入	想定金融機関名	/	償還期間、利率、その他（抵当権の設定、特約等）
	小 計		
自己資金			
その他の収入			
合計額			
補助金申請額			

※合計額は、経費内訳の総事業費と消費税及び地方消費税相当額の合計額以上であること。

2. 金融機関との調整状況

金融機関名	融資金額	調整状況（確定、調整中、未協議）
合計額		

※金融機関との調整状況を示す書類を添付すること。

3. 借入金の返済計画を示す書類

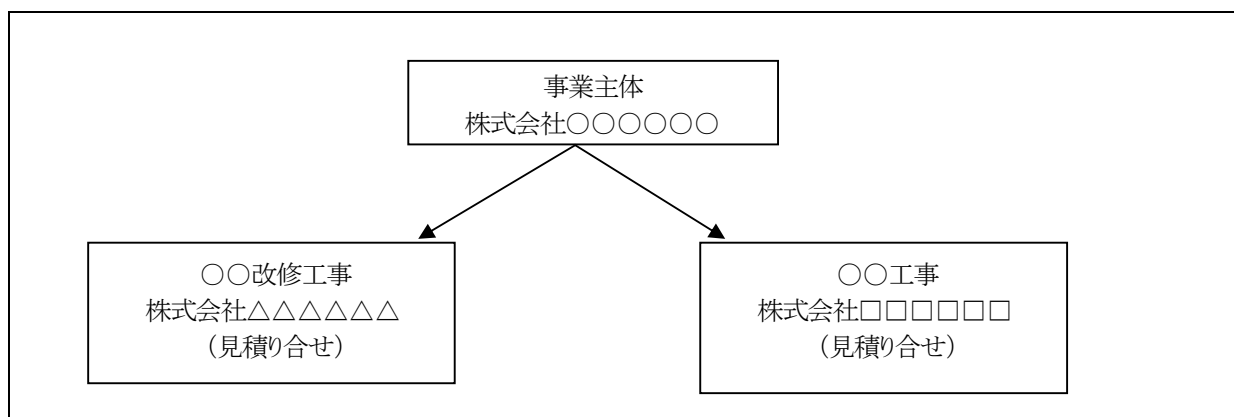
金融機関毎の償還期間に見合う金融機関に提出した返済計画（経営計画書又は利益計画書並びにキャッシュフロー計算書）を提示すること。

⑧ 会社概要

例えば、商号、所在地、設立年月日、代表者、資本金、従業員数、沿革、業務内容を記載してください。このような情報が分かるパンフレットを添付いただいても構いません。（共同事業者がある場合はそれを含む。）

⑨ 本事業の実施体制

施設の稼働時の実施体制ではなく、本事業（＝廃棄物処理施設の省エネ化を図る事業）に係る実施体制を記載してください。例は次のとおり。



⑩ 登記事項証明書（共同事業者がある場合はそれを含む。）

⑪ 最近2営業期間の事業実績、決算書（実績がない場合は、将来の事業経営を説明した資料）

例えば、貸借対照表及び損益計算書を添付してください。このとき、直近2営業期間の平均で利益が計上されている又は自己資本比率が1割以上であることを確認してください。（少なくとも、債務超過の状態でないことが原則です。）対象となる営業期間内において、やむを得ない事由により黒字でない決算が発生している場合は、赤字計上の要因、事業改善方針とそのスケジュール、実施体制などを記載した経営改善計画書（様式任意）により説明していただくとともに、補完的に中小企業診断士、公認会計士からの診断書等を提出してください。

⑫ 定款（申請者が個人企業の場合は事業実施者の印鑑証明書（原本）及び代表者の住民票の写し（いずれも発行後3ヶ月以内のもの））（共同事業者がある場合はそれを含む。）

⑬ 事業実施予定地の位置図／国土地理院発行地図（必要に応じ現地写真）

⑭ 事業実施スケジュール

補助対象設備の交付決定から製作、運搬、据付け、試運転調整、検収確認までの補助事業のスケジュールを記載してください。

⑮ 暴力団排除に関する誓約書

公益財団法人廃棄物・3R研究財団

理事長 梶原 成元 殿

暴力団排除に関する誓約書

当社（法人である場合は当法人）は、下記のいずれにも該当しません。また、補助事業の実施期間及び完了後の将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、申請書の提出をもって誓約します。

記

- (1) 法人の役員等（役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

令和 年 月 日

住 所
法 人 名
代 表 者 名

印

エ 経費内訳【様式3】（26P）

廃棄物処理施設の省エネ化を図る事業に要する経費内訳

※ 詳細な金額の根拠がわかる書類（見積書又は計算書）等を添付してください。

オ その他参考資料

(2) 応募書類の提出方法

(1) の応募書類（紙）と電子媒体を提出期限までに、持参又は郵送により財団へ提出してください（電子メールによる提出は受け付けません。）。

応募書類は、封書に入れ、宛名面に、応募事業者名及び応募事業名（「2019年度（平成31年度）低炭素型廃棄物処理支援事業補助金（廃棄物処理施設の省エネ化を図る事業）応募書類」）を朱書きで明記してください。

なお、応募書類は、インデックスを付けフラットファイルに綴じてください。（インデックスを付ける紙は別紙として1枚追加してください。）

(3) 提出先

公益財団法人廃棄物・3R研究財団

〒130-0026

東京都墨田区両国3-25-5 JEI両国ビル8階

(4) 提出部数

(1) の応募書類（紙）を 3部（正本1部、副本（写し）2部）、当該書類の電子データを保存した電子媒体（CD-R）1部を提出してください。（電子媒体には、応募事業者名を必ず記載してください。）。

なお、提出いただきました応募書類は、返却しませんので、写しを控えておいてください。

(5) 公募期間

令和元年5月9日（木）～令和元年6月14日（金）17時必着

受付期間以降に財団に到着した書類のうち、遅延が財団の事情に起因しない場合は、いかなる理由があっても応募を受け付けませんので、十分な余裕をもって応募してください。

6. 問い合わせ先

問い合わせ内容を正確に把握するため、電子メールを極力利用してください。その際、メール件名を「低炭素型廃棄物処理支援事業補助金（廃棄物処理施設の省エネ化を図る事業）に関する問い合わせ」としてください。

<問い合わせ先>

公益財団法人廃棄物・3R研究財団

〒130-0026

東京都墨田区両国3-25-5 J E I 両国ビル8階

担当：田中、有田、河村

TEL：03-6659-6424

FAX：03-6659-6425

E-mail：r.koudoka-3@jwrf.or.jp

○補助事業における留意事項等について

1. 基本的な事項について

本補助金の交付については、財団が環境省から交付を受けた補助金の範囲内で交付するものとし、適正化法、適正化法施行令、交付要綱及び実施要領の規定によるほか、交付規程の定めるところによることとします。

これら規定が守られない場合には、事業の中止、補助金返還などの措置がとられることがありますので、制度について十分ご理解いただいた後、応募してください。

2. 補助事業の実施における留意事項等について

(1) 交付申請

財団から採択する旨の通知を受領した事業者には、補助金の交付申請書（交付規程様式第1（第5条関係））を提出していただきます（申請手続等は交付規程を参照願います。）。その際、補助金の対象となる費用は、原則として、当該年度に行われる事業で、かつ当該年度中に支払いが完了するものとなります。

(2) 交付決定

財団は、提出された交付申請書の内容について以下の事項等に留意しつつ審査を行い、補助金の交付が適当と認められたものについて交付の決定を行います。

- ア 申請に係る補助事業の全体計画（資金調達計画、工事計画等）が整っており、準備が確実に進められていること。
- イ 補助対象経費には、国からの他の補助金（負担金、利子補給金並びに適正化法第2条第4項第1号に掲げる給付金及び同項第2号に規定する資金を含む。）の対象経費を含まないこと。
- ウ 補助対象経費以外の経費を含まないこと。

(3) 補助事業の開始

補助事業者は、財団からの交付決定を受けた後に、補助事業を開始することとなります（なお、工期等の諸事情により早期開始が必要なものについてはご相談ください。）。

補助事業者が補助対象設備の導入等の契約を締結するにあたり注意していただきたい主な点は、原則として次のとおりです。

- ア 契約・発注日は、財団の交付決定日以降（交付決定日を含む。）であること。
- イ 補助事業の遂行上著しく困難又は不適當である場合を除き、競争原理が働くような手続きによって契約の相手先を決定すること。（競争入札若しくは原則三者以上による競争[見積仕様以上の性能が確保できることを前提とし、価格が安価である者を選定すること。]

(4) 完了実績報告書

ア 当該年度の補助事業が完了した場合は、その完了（検収確認）後30日以内又は3月10日のいずれか早い日までに完了実績報告書（交付規程様式第11（第11条関係））を財団あてに提出していただきます。

財団は、補助事業者から完了実績報告書が提出されたときは、書類審査及び必要に応じて現地調査等を行い、事業の成果が交付決定の内容に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を決定し、補助事業者に交付額の確定通知をします。

イ 補助事業における利益等排除について

補助事業において、補助対象経費の中に補助事業者の自社製品の調達等に係る経費がある場合、補助対象経費の実績額の中に補助事業者自身の利益が含まれることとなり、補助金交付の目的上ふさわしくないと考えられます。このため、補助事業者自身から調達等を行う場合は、原価（当該調達品の製造原価など※）をもって補助対象経費に計上します。

※ 補助事業者の業種等により製造原価を算出することが困難である場合は、他の合理的な説明をもって原価として認める場合があります。

ウ 完了実績報告書には交付規程に定めた書類を添付する必要があります。この添付資料のうち、領収書等（当該補助対象設備の調達事業者への支払いを証明する書類）については補助事業者に対して、補助事業に要した経費の請求がなされた場合を含みます。この場合は、完了実績報告書に請求書を添付することで可とし、補助事業者は補助金精算払請求書に領収書等を添付して財団に提出してください。

(5) 補助金の支払い

補助事業者は、財団から交付額の確定通知を受けた後、精算払請求書を提出していただきます。その後、財団から補助金を支払います。

(6) 補助金の経理等について

補助事業の経費については、収支簿及びその証拠書類を備え、他の経理と明確に区分して経理し、常にその収支状況を明らかにしておく必要があります。

これらの帳簿及び証拠書類は、補助事業の完了の日の属する年度の終了後5年間、いつでも閲覧に供せるよう保存しておく必要があります。

(7) 取得財産の管理について

補助事業の実施により取得し、又は効用の増加した財産（取得財産等）については、取得財産等管理台帳を整備し、その管理状況を明らかにしておくとともに、取得財産等を処分（補助金の交付の目的（補助金交付申請書の実施計画書及び補助金精算報告書の実施報告書に記載された補助事業の目的及び内容）に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供することをいう。）しようとするときは、あらかじめ財団の承認を受ける必要があります。

その際、場合によっては補助金の返還が必要になることがあります。なお、取得財産等には、2019年度（平成31年度）低炭素型廃棄物処理支援事業で整備した旨を明示しなければなりません。

(8) その他

上記の他、必要な事項は交付規程に定めますので、これを参照してください。

3. その他（圧縮記帳の適用）

本補助金は、法人税法第42条第1項及び所得税法第42条第1項の「国庫補助金等」に該当するため、補助事業者が法人の場合、国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入の規定（法人税法第42条）の適用を、また、個人の場合は、国庫補助金等の総収入金額不算入の規定（所得税法第42条）の適用を受けることができます。

ただし、これらの規定が適用されるのは、当該補助金のうち固定資産の取得又は改良に充てるために交付された部分の金額に限られます。

なお、これらの規定の適用を受けるに当たっては、一定の手続きが必要となりますので、手続きについてご不明な点があるときは、所轄の税務署等にご相談ください。

別表第1 補助対象経費の区分等

1 補助事業の区分	2 補助事業の内容	3 補助対象経費	4 基準額	5 交付額の算定方法
<p>廃棄物処理業 低炭素化促進 事業</p>	<p>廃棄物処理施設の省エネ化を図る事業 (実施要領第2 (iii) に定める事業)</p>	<p>事業を行うために必要な設備費並びにその他必要な経費で財団が承認した経費(補助対象経費の内容については、別表第2の設備費に定めるものとする。)</p>	<p>財団が必要と認めた額</p>	<p>ア 総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を算出する。 イ 第3欄に掲げる補助対象経費と第4欄に掲げる基準額とを比較して少ない方の額を選定する。 ウ アにより算出された額とイで選定された額とを比較して少ない方の額に3分の1を乗じて得た額を上限とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。</p>

別表第2 補助対象経費の内訳

1 区分	2 費目	3 細分	4 内 容
設備費	設備費		事業を行うために直接必要な設備及び機器の購入並びに購入物の運搬、調整、据付け等に要する経費をいう。

【様式1】

令和 年 月 日

公益財団法人廃棄物・3R研究財団
理事長 梶原 成元 殿

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

2019年度（平成31年度）低炭素型廃棄物処理支援事業補助金
（廃棄物処理施設の省エネ化を図る事業）応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

- 1 実施計画書（様式2）及び添付資料①～⑮
- 2 経費内訳（様式3）及び添付資料
- 3 その他参考資料

(担当者欄)

所属部署名：
役 職 名：
氏 名：
T E L：
F A X：
E - m a i l：

【様式2】

廃棄物施設の省エネ化を図る事業実施計画書

事業の名称	廃棄物処理施設の省エネ化を図る事業	
事業実施の代表者	会社名等 所属 所在地 役職名 氏名 TEL FAX E-mail	
事業実施の担当者	会社名等 所属 所在地 役職名 氏名 TEL FAX E-mail	
経理責任者	会社名等 所属 所在地 役職名 氏名 TEL FAX E-mail	
共同事業者の代表者	会社名等 所属 所在地 役職名 氏名 TEL FAX E-mail	
共同事業者の担当者	会社名等 所属 所在地 役職名	

	氏 名 T E L F A X E - m a i l	
事業実施の主たる 実施場所	名 称 所 在 地	
事業の概要		
事業の目的		
事業の方法、内容		
実施時期		
電力量の削減率		
事業の効果	(二酸化炭素排出抑制効果 (t-CO2/年) (注1)) (事業の費用対効果 (円/ t-CO2) (注2))	

- ③ ガイドブックによるCO₂削減量の算定に当たっては、以下に留意すること。
- ・ エクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）における「事業による直接導入量」に基づくCO₂削減量を算定すること（「事業による波及導入量」に基づくCO₂削減量の算定は不要。）。
 - ・ エクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）における「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記載することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記載すること。
 - ・ 「G.省エネ設備用」を用いて計算する。また、削減されるエネルギー種別とその量の根拠を設定根拠に記入すること。
- ④ 各エネルギーの排出係数等を確認し、適切な係数を記入すること。
- ⑤ 施設の省エネルギー化に資する照明・空調設備を補助対象として計上する場合は、通常の設備に対するCO₂削減量も算出すること。

（注2）費用対効果は以下の式に基づき算出すること。

$$\text{CO}_2 \text{ 削減コスト (円/t-CO}_2\text{)} = \frac{\text{補助対象経費の総支出予定額 (円)}}{\text{(エネルギー起源二酸化炭素の排出削減量 (t-CO}_2\text{/年)} \times \text{当該事業で導入する施設の荷重平均耐用年数 (年))}}$$

【様式3】

廃棄物処理施設の省エネ化を図る事業に要する経費内訳

所要 経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費支出予定額	
	円	円	円	円	
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4) と (5) を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 1 / 3 (千円未満切り捨て)	
	円	円	円	円	
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目	金額 (円)	積算内訳			
	合計				
購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)					
名称	仕様	数量	単価 (円)	金額 (円)	購入予定時期

- (注) ① 経費区分・費目欄は、別表第2の「2 費目」の欄により記載すること。
 ② 本内訳に、詳細な積算の内訳を記載した見積書又は計算書等を添付すること。
 ③ 消費税は原則として含めません。
 ④ 事業が複数年度にわたる場合は、年度別の補助対象経費支出予定額が分かる表を作成し、参考として添付すること。
 ⑤ 次頁で示す「事業全体分の総事業費、補助対象経費が分かる表」を添付してください。

例： 事業全体分の総事業費、補助対象経費が分かる表（添付）

送風機改造工事

No.	項目	全体			令和元年度			令和2年度		
		総事業費	補助対象 外経費	補助対象 経費	総事業費	補助対象 外経費	補助対象 経費	総事業費	補助対象 外経費	補助対象 経費
1.	機器費									
2.	運搬費									
3.	据付費									
4.	調整費									
									
	合計									

廃棄物処理施設の省エネ化を図る事業

応募資料のチェックリスト

項目	確認事項
提出等	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 公募期間内に応募書類（実施計画書、経費内訳）を提出すること。 <input type="checkbox"/> 代表権のある者の印を押印すること。 応募書類は、封書に入れ、宛名面に「2019年度（平成31年度）低炭素型廃棄物処理支援事業補助金（廃棄物処理施設の省エネ化を図る事業）応募書類」と朱書きで記載すること。 <input type="checkbox"/> 応募書類（紙）を3部（正本1部、副本（写し）2部）提出すること。また、当該書類の電子データを保存した電子媒体（CD-R）1部を提出すること。 <input type="checkbox"/> 基本的に、資料の順番は、応募申請書（かがみ）、実施計画書、経費内訳、経費内訳の添付資料、実施計画書の添付資料とし、実施計画書の添付資料①～⑬にはインデックスをつけること。 <input type="checkbox"/> 補助対象となる設備の整備事業は、財団からの交付決定前に契約・発注等が行われていないこと。 <input type="checkbox"/> 補助対象事業の要件（公募要領2.（2）イにある1）～4）を全て満たすことが分かるように記載されていること。
実施計画書	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 計算根拠等の詳細な情報は極力添付資料とし、簡潔に記載すること。 <input type="checkbox"/> 「事業の方法、内容」には、応募申請対象設備を省エネ化機能（仕様等記載）を備えた設備に更新、改修等し、事業所内使用電力量の削減と、事業活動の改善を図る具体的な内容を簡潔に記載して下さい。 <input type="checkbox"/> 「実施時期」は、施設の稼働期間でなく、補助事業の実施（＝省エネ化を図る事業）に係る時期について記載すること。 <input type="checkbox"/> 電力量の削減率 添付資料③による削減率を記載。 <input type="checkbox"/> 「事業の効果」の「(二酸化炭素排出抑制効果、事業の費用対効果)」には、次のとおり記載すること。 <div style="margin-left: 20px;"> 二酸化炭素排出抑制効果 ○,○○○ tCO₂/年 事業の費用対効果 ○○○,○○○ 円/ t-CO₂ </div> ※当該事業で導入する設備の荷重平均耐用年数はプラント設備は7年です。 <input type="checkbox"/> 「事業の波及効果・先進性」には、経済性、新規性（先進性）、CO₂削減効果等をトータルで考え、従来機器と比較して、波及効果の可能性などについて記載すること。
添付資料① 設備のシステム図、配置図等	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 色分け等により分かりやすく示したシステム図、フロー図、配置図、受配電設備単線結線図（対象設備への電力供給状況が分かること。）を添付すること。 <input type="checkbox"/> 総事業費、補助対象経費の範囲を分かりやすく示したシステム図、フロー図及び配置図を添付すること。
添付資料② 主として廃棄物を処理する施設あることの根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 当該施設が主として廃棄物を処理する施設であることの根拠資料を添付して下さい。 <input type="checkbox"/> 処理する廃棄物が一般廃棄物か産業廃棄物かが分かるようになっていること。
添付資料③ 電力量の削減率の計算	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 電力量の削減率が5%以上、あるいは電気、重油等を合わせて5%以上であることの計算式。

	<p><電力の例></p> <p>電力量の削減率＝（対象設備更新前の使用電力量（kWh）－対象設備更新後の使用電力量）（kWh）/施設全体の使用電力量（kWh）×100（％）</p> <p><input type="checkbox"/> 事業実施場所施設全体使用電力量が分かる資料。 電力会社電気料金請求書根拠となる使用電力量及び更新対象設備以外の設備の使用電力量</p> <p><input type="checkbox"/> 導入予定設備のメーカー証明などの算定根拠資料 仕様書及び納入実績がある場合はそのデータ等</p> <p><input type="checkbox"/> 更新前の設備（現稼働設備）の使用電力量（実績値） 応募申請時直近過去2か年平均の事業所内生産量（処理量）に見合う電力量の計測値。 平均生産量（処理量）により難しい場合は、生産量（処理量）に合わせ、3段階程度の電力（電流）計測値。</p>
添付資料④ 廃棄物処理施設 設置等にかかる 変更許可 取得状況	<p><input type="checkbox"/> 許可を取得している場合は、許可証の複写を添付すること。</p> <p><input type="checkbox"/> 許可の取得が必要であるが、まだ取得していない場合は、当該自治体における関連手続きの流れを示した資料を添付し、これまでの取組状況と今後必要となる手続、許可取得時期を記載すること。</p> <p><input type="checkbox"/> 許可の取得が必要でない場合は、その旨を記載するとともに、当該自治体との事前協議の状況を添付すること。</p>
添付資料⑤ 地元説明	<p><input type="checkbox"/> 地元説明等が必要である場合は、地元説明等の状況及び地元町内会等との合意書等を添付して下さい。</p>
添付資料⑥ 事業の効果の 算定根拠資料	<p><input type="checkbox"/> 算定に用いている係数等の根拠が明確かつ適切であること。二酸化炭素排出抑制効果については、環境省『地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>（平成29年2月環境省地球環境局）』により算定を行うこと。</p> <p><input type="checkbox"/> 「G.省エネ設備用」を用いて計算する。また、削減されるエネルギー種別とその量の根拠を設定根拠に記入すること。</p>
添付資料⑦ 事業収支計画及 び資金調達計画 が分かる資料	<p><input type="checkbox"/> 資金調達計画書を添付すること。</p> <p><input type="checkbox"/> 施設が稼働する期間（例：7年間）を対象とすること。</p> <p><input type="checkbox"/> 経費内訳と整合がとれていること。</p>
添付資料⑧ 会社概要	<p><input type="checkbox"/> 商号、所在地、設立年月日、代表者、資本金、従業員数、沿革、業務内容を記載すること。又は、このような情報が分かるパンフレットを添付すること。</p> <p><input type="checkbox"/> 共同事業者がある場合はそれを含む。</p>
添付資料⑨ 本事業の実施 体制	<p><input type="checkbox"/> 施設の稼働時の実施体制ではなく、本事業（＝廃棄物処理施設の省エネ化を図る事業）に係る実施体制を記載すること。（「⑨本事業の実施体制」12P参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 競争原理が働くような手続きによって相手先を決定することを示すこと。（補助事業の遂行上、競争原理が働くような手続きによって相手先を決定することが困難又は不相当である場合は、その旨を示すこと。）</p>
添付資料⑩ 登記事項証明書	<p><input type="checkbox"/> 最近発行されたものであること。（共同事業者がある場合はそれを含む。）</p>
添付資料⑪ 最近2営業期間 の事業実績、 決算書	<p><input type="checkbox"/> 貸借対照表及び損益計算書を添付すること。（貸借対照表はある時点の状態を表すものであり、純資産合計（＝資産合計－負債合計）が正であることを確認。損益計算書はある期間のフローを表すものであり、営業利益及び純利益（＝営業利益＋営業外収益－営業外費用＋特別利益－特別損失－税金）が正であることを確認。）</p>

	<input type="checkbox"/> 直近2営業期間の平均で利益が計上されているか自己資本比率（＝純資産合計÷資産合計）が1割以上であることを確認（原則として、少なくとも債務超過の状態ではないこと）。
添付資料⑫ 定款	<input type="checkbox"/> 定款 <input type="checkbox"/> 申請者が個人企業の場合は事業実施者の印鑑証明書（原本）及び代表者の住民票の写し（いずれも発行後3ヶ月以内のもの） <input type="checkbox"/> 共同事業者がある場合はそれを含む。
添付資料⑬ 事業実施予定地の位置図／国土地理発行地図	<input type="checkbox"/> 国土地理院発行の地図（例えば、二万五千分一地形図）の原本が添付されていること。 <input type="checkbox"/> 適宜現地写真を添付すること。
添付資料⑭ 対象事業の要件10)の誓約書	<input type="checkbox"/> 補助対象設備の交付決定から製作、運搬、据付け、試運転調整、検収確認までの補助事業スケジュールを添付すること。
添付資料⑮ 暴力団排除に関する誓約書	<input type="checkbox"/> 暴力団排除条例に関する誓約書を添付すること。
経費内訳	<input type="checkbox"/> 「補助対象経費支出予定額内訳」欄の「経費区分・費目」欄は、別表第2（20P）により記載すること。 <input type="checkbox"/> 「積算内訳」欄は、費目又は細分毎の額のみとし、詳細な積算内訳（計算書又は見積書）は添付資料とすること。 <input type="checkbox"/> 補助事業が複数年度にわたる場合であっても、令和元年度に係る経費のみを記載すること。その際、補助金の対象となる費用は、原則として、令和元年度に行われる事業で、かつ令和元年度中に支払いが完了するものに限る。なお、全体の事業費用を明らかにするため、その他の年度経費を含め経費内訳（注）④に係る表（27P）を添付すること。 <input type="checkbox"/> 「(8)補助金所要額」欄は、千円未満は切り捨てること。 <input type="checkbox"/> 「購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）」がすべて示されていること。（別紙として示してもよい） <input type="checkbox"/> 消費税は含めないこと。（添付資料も同様）
添付資料	<input type="checkbox"/> 詳細な積算内訳（見積書又は計算書） <input type="checkbox"/> 補助事業が複数年度にわたる場合は、経費内訳（注）④に係る表（27P）を添付すること。 <input type="checkbox"/> 総事業費に補助対象外経費がある場合は、経費内訳（注）⑤に係る表（27P）を添付すること。